

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者虐待防止事業				事業番号	011-111	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠			障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（略称：障害者虐待防止法）				

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、各区					
6	事業の対象		障害者（約73,000人）及びその養護者等				対象数	単位
							約73,000	人
7	事業の目的		障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること					
8	事業内容		・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先		大阪弁護士会、大阪社会福祉士会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	相談案件数	回	目標値	215	227	248	—
			実績値	255	255		
			達成率	119%	112%		
当該指標を選定した理由	相談件数を増やすことが目的ではなく、指標の設定が馴染まない。年々相談・通報案件数は増加傾向にあるが、相談・通報案件数に対応することで障害者の虐待防止に寄与する。						
目標値の設定根拠・算出方法	直近過去3年の平均値が248件の実績値であるため、令和7年度の目標値として設定。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	研修・啓発活動回数	—	目標値	15	15	15	
			実績値	12	11		
			達成率	80%	73%		
当該指標を選定した理由	障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍以降、対面ではなく動画配信による研修を行っており、事業所別の研修自体の数は減ってはいるが、気軽に繰り返し視聴できるとアンケート結果も好評である。今年度も継続した目標値を設定する。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	9,392	11,904	12,370	8,442	13,193
	財 国支出金	4,696	5,951	6,185	4,220	6,596
	源 府支出金	2,348	2,975	3,092	2,110	3,298
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	2,348	2,978	3,093	2,112	3,299
14	人件費（b）	26,100	24,200	25,500	22,100	36,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	35,492	36,104	37,870	30,542	49,393

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		5,293	1,323	謝礼金	R6	決算	17	4
				8,355	2,088		R7	予算	23	6
		期末手当(会計年度任用職員)		1,905	476	有料道路通行料	R6	決算	6	2
				3,076	768		R7	予算	24	6
		費用弁償(通勤費)		639	160	委託料(弁護士等派遣)	R6	決算	67	17
				799	200		R7	予算	168	42
		消耗品費		163	41	その他使用料及び賃借料	R6	決算	15	4
				266	67		R7	予算	24	6
		物品等修繕料		34	9	その他	R6	決算	303	76
				54	14		R7	予算	404	102

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 相談実件数	件	255	255
	② 上記①にかかる年間経費	千円	36,104	30,542
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	141,584	119,773
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度は関係機関との連携強化や研修等の啓発活動を継続した結果、255件と昨年と同様の相談実件数となった。軽微な事案だけでなく、家族や地域の支援機関と複数回に渡るカンファレンスが必要な事案や、弁護士等の専門職の助言を受けるような重要な判断を求められる事案もあったが、単位当たりの経費も減少し、必要最低限の経費で事業を実施できた。 研修については、コロナ禍以降、障害福祉サービス事業者向け研修を対面ではなく、動画配信による研修を行っている。研修のアンケートには、各事業所職員の都合に合わせて研修を受けることが出来ており、動画という気軽さと繰り返し視聴できるため理解が深まるといった評価の記載も多くあった。会場費や講師の交通費等も削減できており、今後も継続して実施する。さらに、市内にある事業者から講師を選任しており、他の事業所の取組が分かるといった意見も多くあり、事業者目線での研修内容にも一定の評価があった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	障害者虐待を防止するためには、障害を理解し、家族や支援者において適切な支援方法を学ぶ必要がある。 家族（市民）向けには障害者虐待防止の啓発パネル展示、障害福祉サービス事業者向けには動画研修を実施することで、障害理解を深めることが障害者虐待の防止につながり、障害者の権利利益の擁護に資することができている。 また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、基幹相談支援センター等の庁内外の関係機関とも連携し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討しその調整を行っているが、そのことにより他機関同士の繋がりができ障害者の相談支援体制の強化に繋がっている。 これらの取組は、障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することに寄与している。 さらに、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対しても寄与している。
----	--